

市町村名	竹富町
------	-----

平成30年度沖繩離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	竹富町IT就業移住促進事業	事業類型	<input type="checkbox"/>	産業振興
			<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進
			<input type="checkbox"/>	その他
担当部課名	政策推進課	事業実施(予定)年度	平成29～30年度	

事業内容	(1)IT人材の育成及びシェアオフィスの運営 竹富町においてIT産業への就労機会を確保を図るため、IT産業に従事できる人材の実施・育成を行うとともに、シェアオフィスを運営する。			
	(2)移住・定住促進 竹富町への移住者増加を図るため、移住相談窓口を設置するとともに、都市部における移住促進イベントへ出展を行う。			
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成	
	<input type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> その他	

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)
--------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		29年度	30年度			
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	31,680	19,760		
		(b) 予算現額	30,780	19,760		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 900	0		
		(d) 繰越額	-	-		
		A. 計 (b+d)	30,780	19,760		
	B. 執行済額		30,780	19,270		
	うち補助金充当額		24,624	15,416		
	次年度繰越額		0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	97.5%		
	予算の状況の説明		当初の計画どおりシェアオフィスの運営、都市部でのイベントの開催及びテレワーカーの育成等、事業は適正に執行できた。不用額の490千円は入札による執行残である。			

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
			29年度	30年度	
IT産業従事人材の育成及びシェアオフィスの運営	目標		実施	実施	
	実績		実施	実施	
都市部IT企業に対するPR活動	目標		実施	実施	
	実績		実施(12回)	実施(42回)	
移住相談窓口の設置、移住促進イベントの出展	目標		実施	実施	
	実績		実施(3回)	実施(3回)	

達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> IT人材の育成において、新規就業やスキルアップ等の各種セミナー、ハンズオン支援を行った。シェアオフィスは6月から3月までの10ヶ月間で延べ人数774名が利用している。 東京を中心に予定していたPR活動の回数を達成し、クラウドソーシング(IT業務の受発注)の大手である㈱クラウドワークスとの協定が締結できた。 東京、大阪において相談窓口及びイベントの出展について予定の3回を実施できた。
--------	--

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	
			業務受託者数	目標		20人
	実績	-	20人	33人		
IT業務受託契約社数	目標		-	-	50社	
	実績	-	1社	1社		

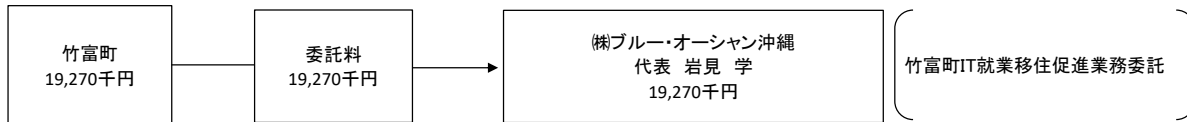
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から継続で実施しているテレワーカーの育成によって新たに13人の育成・確保ができたため、H30年度末時点で33人のIT業務を受託する者を確保した。 当初の計画では、IT業務を発注する事業者と直接契約し、平成31年度までに50社と契約することを目標としていたが、現在はIT業務の受発注を仲介し、クライアント企業を2万社持ってる㈱クラウドワークス1社と契約締結している状況である。
--------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○業務を発注する企業が求めるスキルに対して、町内のテレワーカーのスキルが追いついていない。</p> <p>○移住・定住相談業務では多数の移住希望があったが、町内での住居確保が困難なことから実際の移住につながらないケースが多く見られた。</p>	<p>○新たな業務の獲得や単価の向上のために、テレワーカーのスキル獲得・向上の仕組みづくりが必要がある。</p> <p>○町においては住宅不足の現状があるので、移住者を受け入れに特化した住宅の確保が必要である。</p>

今後の取り組み方針
<p>○すでに業務に従事しているテレワーカーのスキルを向上させるため、個人個人の課題に応じた研修や指導を行う。また、先輩テレワーカーから新人へ技術の普及ができるよう、テレワーカー同士が交流する機会を設定し、町内のテレワーカーのネットワーク形成や全体のスキル向上が可能となる仕組みづくりを検討する。</p> <p>○移住者を受け入れるための住宅として「移住定住促進住宅」(仮称)の整備を検討する。</p> <p>○H29及びH30年度に本事業を受託していた業者が竹富町内に支店を設置し、令和元年度から収益事業としてテレワーカーの育成や仲介業務を町内で実施している。引き続き、町内での就労機会が確保できるよう、今後は当該事業者に対して町事業の優先発注の仕組みを検討する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
19,270	19,270	15,416	3,854	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は、竹富町において事業実績もある株式会社であり妥当と考える。また、当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	県内に本事業に対応できる企業が乏しく、また継続事業としている為、1社見積としている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、検収時において確認を行い適正であった。